

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月28日

**【事業年度】** 第44期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社エコス

**【英訳名】** Eco's Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平 邦雄

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	104,826,290	112,635,077	115,171,816	120,494,661	115,696,655
経常利益 (千円)	1,962,375	310,415	250,821	622,085	550,167
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	682,351	2,144,703	295,372	32,835	338,682
純資産額 (千円)	7,786,730	5,730,869	5,658,190	5,420,592	5,908,088
総資産額 (千円)	34,900,558	36,242,262	36,958,085	38,357,986	37,800,217
1株当たり純資産額 (円)	823.51	592.22	580.42	547.16	590.12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	69.00	229.63	30.56	3.37	34.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.82		30.33	3.37	34.77
自己資本比率 (%)	22.3	15.8	15.3	13.9	15.2
自己資本利益率 (%)	9.1	31.7	5.2	0.6	6.1
株価収益率 (倍)	17.39		26.34	203.86	18.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,180	444,827	2,550,022	1,969,072	2,088,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,442,232	3,175,757	2,749,004	3,060,634	4,975,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,967	3,577,865	33,555	1,592,293	1,837,103
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,347,401	2,305,067	2,072,559	2,573,153	1,523,317
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,450 [3,212]	1,355 [3,317]	1,482 [3,842]	1,502 [3,971]	1,346 [4,014]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	68,563,443	69,380,850	70,387,497	73,982,127	73,472,038
経常利益 (千円)	1,692,946	216,794	310,669	577,237	483,508
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	464,837	1,239,244	76,483	125,321	10,866
資本金 (千円)	2,524,875	2,598,963	2,631,433	2,635,063	2,635,063
発行済株式総数 (株)	9,413,917	9,625,917	9,734,917	9,745,917	9,745,917
純資産額 (千円)	7,580,662	6,420,963	6,129,142	5,987,706	6,145,372
総資産額 (千円)	25,208,477	26,712,301	26,818,194	27,957,626	29,914,113
1株当たり純資産額 (円)	801.61	663.97	628.84	605.41	614.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	45.67	134.21	7.91	12.88	1.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.89		7.85	12.85	1.12
自己資本比率 (%)	30.1	24.0	22.8	21.1	20.0
自己資本利益率 (%)	6.3	17.7	1.2	2.1	0.2
株価収益率 (倍)	26.27		101.77	53.34	571.66
配当性向 (%)	43.79		126.42	77.66	896.02
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	932 [2,096]	900 [2,218]	935 [2,379]	930 [2,491]	942 [2,786]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年12月	青果物販売を業とする個人商店八百元を、業容拡大を目的として改組し、有限会社たいらや商店を設立。
昭和54年12月	東京都青梅市に吉野店を開店。
昭和59年9月	有限会社たいらや商店を組織変更し、株式会社スーパーたいらやを設立。
平成2年3月	共同仕入等を事業とするボランタリーチェーン、協同組合セルコチェーンに加盟。
平成3年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社トーワマート(形式上の存続会社)と合併。株式会社たいらや(現・株式会社エコス)に商号変更。
平成4年3月	株式会社味好屋(本社埼玉県鶴ヶ島市 店舗数14店)と合併。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	株式会社たいらや北関東(本社：栃木県宇都宮市 連結子会社、現・株式会社たいらや)は、「株式会社エーリスウエノ」より食品スーパーマーケットチェーンの営業権を譲り受け、営業を開始。
平成10年6月	株式会社ウエルセーブから店舗譲受(3店舗)。
平成11年3月	株式会社ハイマート(本社：茨城県下館市 現・茨城県筑西市)と合併契約書締結。
平成11年9月	「株式会社ハイマート」と合併し商号を「株式会社エコス」に変更。
平成13年8月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを子会社化し、3店舗の営業を開始。
平成13年8月	株式会社スーパー・トップから店舗譲受(2店舗)。
平成13年9月	株式会社コマバから店舗譲受(3店舗)。
平成13年11月	エコスグループ茨城物流センター(茨城県桜川市)稼働開始。
平成14年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを吸収合併。
平成15年2月	松菱商事株式会社(本社：静岡県浜松市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年8月	株式会社マスダ(本社：茨城県常総市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	株式会社やまうち(本社：茨城県石岡市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東は、株式会社たいらやに商号変更。
平成17年10月	連結子会社 株式会社マスダの民事再生手続終結。
平成17年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定承認。
平成18年10月	エコス川越惣菜工場(埼玉県川越市)が完成し、稼働開始。 連結子会社 松菱商事株式会社を株式会社シーズンセレクトに商号変更。
平成19年2月	エコス所沢物流センター(埼玉県所沢市)稼働開始。
平成19年3月	ニチリウグループ(日本流通産業株式会社)に加盟。
平成20年8月	連結子会社 株式会社シーズンセレクトの全株式をマックスバリュ東海株式会社(本社：静岡県駿東郡)に譲渡。
平成20年10月	連結子会社 株式会社マスダと連結子会社 株式会社やまうちが合併(存続会社：株式会社マスダ)。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成され、主にスーパーマーケットチェーンとして小売業の事業活動を展開しております。さらに不動産仲介斡旋業及び人材紹介派遣業の事業活動も行っております。

(1) 当社の子会社は次のとおりであります。

イ．連結子会社

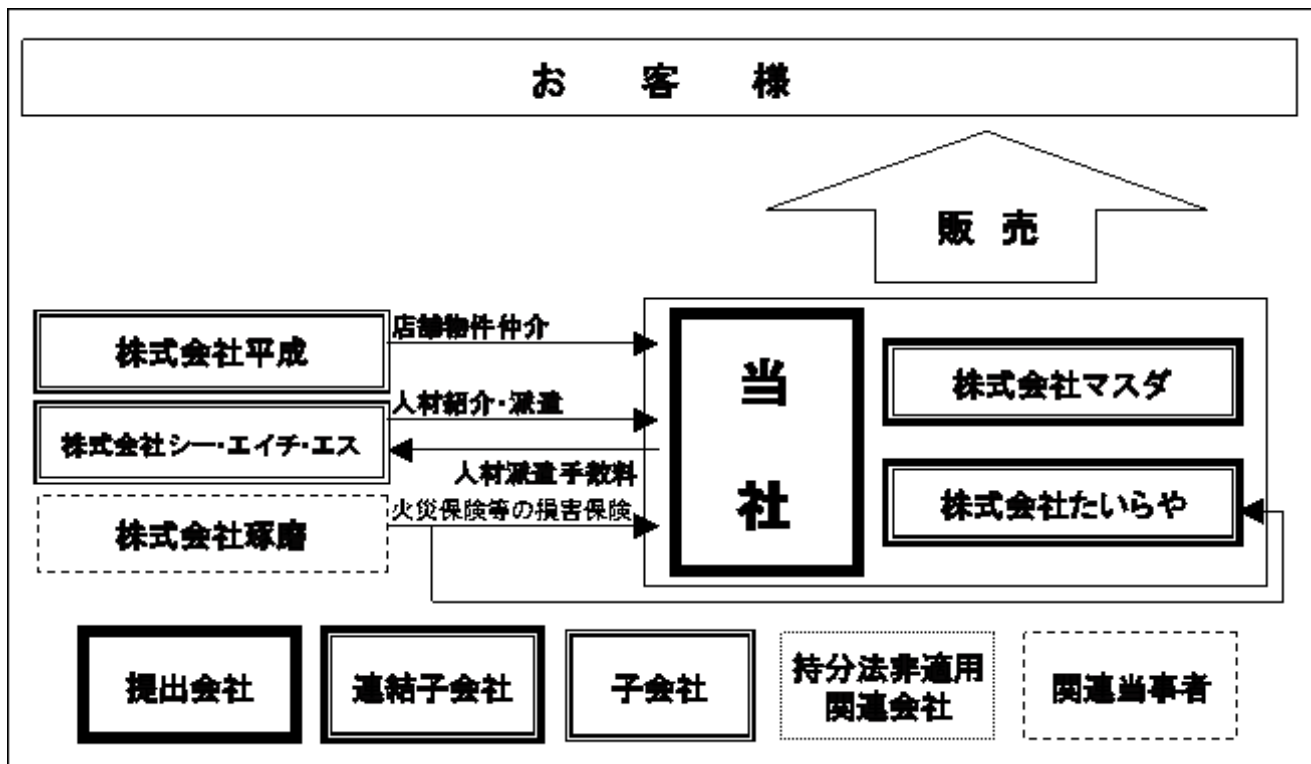
株式会社たいらや	食料品総合小売業(食品スーパー)
株式会社マスダ	食料品総合小売業(食品スーパー)

ロ．非連結子会社

株式会社平成	不動産仲介斡旋業
株式会社シー・エイチ・エス	人材紹介派遣業

(2) 当社の主要な関連当事者は次のとおりであります。

株式会社琢磨	損害保険の代理店業
--------	-----------



- (注) 1. 株式会社シーズンセレクトは、平成20年8月1日をもって当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。
2. 株式会社やまうち、平成20年10月1日をもって株式会社マスダと合併し、株式会社マスダが存続会社となったため、事業の系統図から除外しております。
3. 株式会社建光青果は、当社が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、当社の関連会社ではなくなったため、事業の系統図から除外しております。
4. 株式会社カミーナは、当社との取引を終了し当社の関連会社ではなくなったため、事業の系統図から除外しております。
5. 株式会社琢磨は、当社代表取締役社長平 邦雄及びその近親者が議決権を100.0%所有している会社であります。
6. 株式会社ドラッグママダは、平成21年1月をもって当社との取引を終了し、当社の関連当事者ではなくなったため、事業の系統図から除外しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)たいらや	栃木県 宇都宮市	100,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	2	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導
(株)マスタ	茨城県 常総市	95,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	1	1	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3. (株)たいらやについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)たいらや	24,916,977	465,323	141,811	527,073	6,495,718

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

	従業員数(人)
店舗	1,129 (3,911)
全社(共通)	217 (103)
合計	1,346 (4,014)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
 4. 当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
942 (2,786)	39.7	11.5	4,344

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与(税抜)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称            U I ゼンセン同盟エコスユニオン  
 b. 上部団体名    U I ゼンセン同盟地方部会  
 c. 結成年月日    平成2年1月18日  
 d. 組合員数      751名  
 e. 労使関係      労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を受け、輸出産業の急激な収益低下や企業の設備投資の縮小、雇用情勢の減退傾向等によって景気は急速に悪化しております。そのため消費は縮小傾向にあり、小売業におきましても、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境の中、当社グループでは経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を得るため、お買い得商品や安全・安心な商品の提供に取り組んでまいりました。

ドミナント戦略としましては、平成20年8月に静岡エリアのグループ企業である株式会社シーズンセレクト（本社・浜松市中区）の全14店舗を株式譲渡し、同年10月には株式会社マスダ（本社・茨城県常総市）と株式会社やまうち（本社・茨城県石岡市）の合併を実施して経営の合理化に取り組みました。

新規出店としましては、エコス境SC店（茨城県猿島郡境町）をはじめ当社グループ合計で6店舗を新設する一方、収益力改善のため5店舗の閉鎖と8店舗の改装を実施いたしました。

販売戦略としましては、食料品値上げや生活防衛意識による消費の冷え込みに対し、エコス10周年記念お客様感謝セールとして「厳選100選商品」と銘打った割安感のある商品を投入するとともに、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のPB商品である「くらしモア」の拡販など積極的な販売活動を推進いたしました。

しかしながら、近隣競合とのチラシ攻勢による客数の争奪戦や消費者の節約志向による買上点数減少の影響もあり、売上高が前年を下回ったため経費率はやや高い水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）1,180億16百万円（前期比4.1%減）、営業利益6億20百万円（前期比11.2%減）、経常利益5億50百万円（前期比11.6%減）、当期純利益3億38百万円（前期比931.4%増）となりました。

事業部門別の販売実績（売上高）につきましては、スーパー部門において1,153億63百万円（前期比3.9%減）、卸部門においては商品供給先の減少により、3億33百万円（前期比30.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し、15億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、20億88百万円（前期比6.1%増）となりました。これは主に減価償却費増加の影響によるものであります。

投資活動に使用した資金は、49億75百万円（前期比62.6%増）となりました。これは主に新規出店および既存店の改装投資に伴う支出によるものであります。

財務活動により得た資金は18億37百万円（前期比15.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出及び割賦債務の返済により支出が発生したものの、短期借入金の増加による影響のためであります。



## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 部門別販売実績

当社グループは、一般顧客を対象にセルフサービス方式による店頭現金販売を基本とし、チェーンストアとして多店舗展開しております。

部門別			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
			売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
スーパー部門	生鮮部門	青果	15,063,907	13.0	97.2	
		鮮魚	12,654,150	10.9	93.5	
		精肉	13,128,172	11.4	101.3	
		惣菜	11,372,245	9.8	99.1	
		小計	52,218,474	45.1	97.7	
	グロサリー部門	デイリー	26,608,286	23.0	95.8	
		一般食品	23,516,644	20.3	96.4	
		酒類	6,924,756	6.0	96.5	
		雑貨	2,474,672	2.2	90.1	
		その他	3,620,207	3.1	81.2	
		小計	63,144,566	54.6	94.9	
	スーパー部門計			115,363,041	99.7	96.1
	卸部門			333,614	0.3	69.7
	合計			115,696,655	100.0	96.0

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度末において、卸部門における商品供給先は、(株)エフ・エス・ピーの1社となっております。

(2) 部門別仕入実績

部門別			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
			仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパー部門	生鮮部門	青果	11,786,650	13.9	96.6
		鮮魚	9,173,322	10.8	92.9
		精肉	8,459,979	9.9	103.2
		惣菜	5,971,195	7.0	97.2
		小計	35,391,147	41.6	97.2
	グロサリー部門	デイリー	19,878,018	23.3	95.6
		一般食品	18,644,581	21.9	95.3
		酒類	5,834,521	6.9	95.4
		雑貨	1,911,455	2.2	89.6
		その他	3,161,655	3.7	80.6
	小計	49,430,232	58.0	94.1	
スーパー部門計		84,821,380	99.6	95.4	
卸部門			333,614	0.4	69.7
合計			85,154,994	100.0	95.2

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度末において、卸部門における商品供給先は、(株)エフ・エス・ピーの1社となっております。  
5. 惣菜部門の金額には、惣菜工場における原材料仕入が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

地域密着型食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を一層強固にし、再編が進み競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、更なる経営効率の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

#### (1) 出店戦略

店舗展開におきましては、ドミナント・エリアの強化・拡充を図るため、每期安定的に継続して新規出店を行い、関東圏を中心にマーケット・シェアの拡大を図ってまいります。また、不採算店舗や店舗規模等の問題により競争力の低下した店舗におきましては、新規出店の状況に応じて適宜閉鎖及びスクラップ&ビルドを実施し、店舗規模の標準化及び収益力の改善を推進してまいります。

#### (2) 商品戦略

商品面におきましては、「安全・安心」「健康」「美味しさ」「鮮度」をキーワードに、商品調達及び仕様の改善を継続してまいります。また、ニチリウグループのプライベートブランド「くらしモア」を積極的に導入し、より良い商品をお値打ち価格で提供するとともに、地域のお客様の要望に応える品揃えと季節や地域の行事に合わせた売場展開に注力することにより、商品力の強化に努めてまいります。

#### (3) 店舗運営

店舗運営面におきましては、店舗運営に係わる業務・作業の効率化に対する支援体制の再構築策として、物流システム、情報システム及びポイントカードの改革に取り組むとともに、店舗を中心とした機動的な対応が出来るよう、より効率的な店舗運営及び本部組織の仕組みを構築し、経費の改善に努めてまいります。

#### (4) 教育訓練・人事制度

教育訓練面におきましては、現状のパートナー社員への技術及びマネジメント教育に加え、正社員からアルバイト社員に至るまで全従業員に対する教育研修制度の再構築を図ってまいります。また、パートナー社員・アルバイト社員の正社員登用制度や定年雇用延長制度などの人事制度も柔軟に見直すとともに、人事評価制度についても適宜改定を行い、従業員のモラル・アップに努めてまいります。

#### (5) 財務戦略

財務面におきましては、収益力の向上と財務体質の一層の安定化に向けて、物流システムや情報システム等の基幹システムの高度化を図り在庫生産性の向上を図るとともに、店舗新設時等において初期投資額を圧縮するなど効率的な設備投資により投資回収を早期かつ確実にを行い、資産効率の改善を推進してまいります。

#### (6) その他

当社は、平成20年6月23日に、公正取引委員会より独占禁止法第19条の規定に違反するものとして、同法第20条第2項の規定に基づき排除措置命令を受けました。

当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、対応する執行手続きに従い再発防止に努め、また社会の公器としての企業の社会的責任の重要性を再認識し、お客様、お取引先様、株主や投資家の方々、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの皆様より信頼を得られるよう内部統制の強化に取り組んでおります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対処に努め、事業活動に支障を来たさないように努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 固定資産の減損等について

当社グループは、当連結会計年度において、70百万円の固定資産の減損損失を計上いたしました。今後も、当社グループの店舗の業績推移によっては、減損対象となる店舗及び物件が増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、既存店舗の活性化を図るため定期的によりリニューアル投資等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部または一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全管理体制について

当社グループが展開する食品スーパーマーケット事業におきましては、「食品衛生法」の規制を受けており、店舗ごとに所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。当社グループでは、安全な食品を提供するために、品質管理部門を設置し、衛生安全対策についてまとめたマニュアルに基づき営業活動を行い衛生管理の徹底を継続しております。また、法定の食品衛生検査に加え、外部企業に業務委託し定期的に各店舗の衛生状況のチェックを行っております。

さらに、食品をはじめとする偽装表示事件等、商品の品質、安全性に係る問題が相次いで発生しておりますが、当社グループは「JAS法」「計量法」「景品表示法」等を遵守し、お客様に分かりやすく適切な商品の提供に努めております。

##### (3) 個人情報の取扱いに関する問題について

当社グループはポイントカードの発行等による多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法により個人情報取扱事業者として法的リスクが発生いたします。当社グループでは、お客様により安心してご利用いただけるよう個人情報保護方針、個人情報管理規程等の諸規程を整備するとともに、社内管理体制の構築を行い、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年8月26日付で株式会社エフ・エス・ピーと双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結しております。契約の要旨は、以下のとおりであります。

契約の目的	当社(甲)は株式会社エフ・エス・ピー(乙)に対して、乙の所有している店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的にしている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、甲又は乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2. 販売及び仕入の状況 (1) 部門別販売実績」をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、378億円（前期比1.5%減）となりました。これは主に連結子会社株式会社シーズンセレクトの株式譲渡によって、同社が連結会計対象から除外されたことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円減少し、318億92百万円（前期比3.2%減）となりました。これは主に連結子会社株式会社シーズンセレクトの株式譲渡によって、同社が連結会計対象から除外されたことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、59億8百万円（前期比9.0%増）となりました。これは主に連結子会社株式会社シーズンセレクトの株式譲渡に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、15.2%（前連結会計年度末は13.9%）となっております。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の見通しについて

##### 目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、自社の収益力を的確に示す指標として売上高経常利益率が非常に重要と考えており、その中期的な目標を3%に設定しております。

##### 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、世界的な金融不安による景気後退局面は当面継続し、雇用悪化等による影響を受け、消費は更に低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社としましては、逆境をチャンスと捉え、商品力の改善、店舗運営力の強化、経費効率の改善、新情報システムの活用推進、コンプライアンスの徹底、予算進捗管理の徹底といった改革6テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、現有ドミナント・エリアの深耕を目的とした既存店の改装及び店舗の新設等を中心に38億98百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における主要な設備投資は、平成20年4月に開店した「エコス境SC店」(茨城県猿島郡境町)を含む6店舗の新設及び既存店8店舗の改装であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等につきましては、店舗設備の老朽化等により、1億19百万円を除却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計	
東京都 吉野店 (東京都青梅市) 他12店舗	店舗		1,291,462	225,057	1,516,520	204 (685)
埼玉県 浦和栄和店 (さいたま市桜区) 他17店舗	店舗	639,774 ( 5,925 )	1,265,822	198,877	2,104,474	193 (739)
神奈川県 城山店 (神奈川県相模原市)	店舗		93,089	5,837	98,927	13 (55)
千葉県 市川店 (千葉県市川市) 他4店舗	店舗	20,252 ( 1,028)	765,626	118,392	904,271	45 (181)
茨城県 関本店 (茨城県筑西市) 他24店舗	店舗	608,297 ( 37,745)	3,443,071	305,669	4,357,038	270 (873)
栃木県 二宮店 (栃木県芳賀郡二宮町) 他4店舗	店舗	111,892 ( 3,037)	256,135	37,051	405,079	49 (125)
福島県 棚倉店 (福島県東白川郡棚倉町) 他1店舗	店舗		1,698	5,740	7,438	16 (44)
本部 (東京都昭島市)他	事務所等	1,264,277 ( 23,378)	1,510,391	195,462	2,970,131	152 (84)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。

連結子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)たいらや	築瀬店 (栃木県宇都宮市) 他20店舗	店舗	1,351,234 (29,617)	2,063,003	248,212	3,662,450	185 (904)
(株)たいらや	本部 (栃木県宇都宮市)他	事務所等	31,312 (1,239)	17,169	9,186	57,669	32 (14)
(株)マスダ	境店 (茨城県猿島郡境町) 他12店舗	店舗	1,224,895 (21,573)	777,679	109,447	2,112,023	154 (305)
(株)マスダ	本部 (茨城県取手市)他	事務所等	278,953 (6,416)	113,486	2,832	395,272	33 (5)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
6. リース契約による主な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部	電子計算機等	主に6年	236,062	524,887
店舗	店舗内設備等	主に7年	467,939	1,186,500

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)たいらや	本部	電子計算機等	主に6年	12,340	20,007
(株)たいらや	店舗	店舗内設備等	主に7年	208,226	638,049
(株)マスダ	本部	電子計算機等	主に6年	8,066	16,884
(株)マスダ	店舗	店舗内設備等	主に7年	85,141	362,555

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	直営 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
(株)たいらや	(仮)足利店 (栃木県足利市)	店舗	500,000	-	自己資金 借入金	平成21年5月	平成21年11月	2,013

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745,917	9,745,917	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,745,917	9,745,917		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成21年5月1日以降提出日までのストックオプション制度による新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

第5回(平成15年5月22日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	390個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	39,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	615円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 615円 資本組入額 308円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付と日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(220個)および発行予定株式数(22,000株)を減じております。

第6回(平成16年5月27日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	2,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	200,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	966円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 966円 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(1,000個)および発行予定株式数(100,000株)を減じております。

第7回(平成17年5月26日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	4,200個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	420,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,156円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,156円 資本組入額 578円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(800個)および発行予定株式数(80,000株)を減じております。

会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。

第8回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数 (注) 1、2	5,670個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	567,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(180個)および発行予定株式数(18,000株)を減じております。

第9回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(注)	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	15,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

第10回(平成19年5月24日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(注)	6,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	815円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成28年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 815円 資本組入額 408円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。



第11回(平成20年5月22日決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(注)	6,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	716円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日から 平成29年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 716円 資本組入額 358円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1	179,000	9,413,917	53,280	2,524,875	53,185	2,799,951
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	212,000	9,625,917	74,088	2,598,963	73,956	2,873,907
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	109,000	9,734,917	32,470	2,631,433	32,372	2,906,279
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	11,000	9,745,917	3,630	2,635,063	3,630	2,909,947
平成20年3月1日～ 平成21年2月29日	-	9,745,917	-	2,635,063	-	2,909,947

(注) 1. 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	16	240	15	3	8,395	8,700	
所有株式数 (単元)	-	11,252	189	37,076	130	5	48,584	97,236	22,317
所有株式数 の割合(%)	-	11.57	0.19	38.13	0.13	0.01	49.97	100.00	

(注) 1. 自己株式9,309株は、「個人その他」に93単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ママダ	茨城県筑西市大字横島230番地	1,595	16.36
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	1,028	10.55
平 富 郎	東京都立川市	781	8.01
平 邦 雄	東京都立川市	297	3.05
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	262	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	217	2.23
石 井 孝 治	茨城県筑西市	151	1.55
間々田 幹 子	茨城県筑西市	140	1.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.36
間々田 弘	茨城県筑西市	127	1.30
計		4,735	48.58

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社217千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,714,300	97,143	
単元未満株式	普通株式 22,317		
発行済株式総数	9,745,917		
総株主の議決権		97,143	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,900株(議決権79個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	9,300	-	9,300	0.10
計		9,300	-	9,300	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。第5回、第6回及び第7回は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

また、第8回、第9回、第10回、第11回及び第12回は、会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第5回

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名) 従業員(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第6回

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第7回

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(13名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第8回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(13名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。



第9回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第10回

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第11回

決議年月日	平成20年5月22日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第12回

決議年月日	平成21年5月21日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(9名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成30年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	905	609,175
当期間における取得自己株式	371	237,479

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,309		9,680	

(注) 当期間における保有自己株式は、平成21年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、各事業年度の利益状況及び内部留保等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株につき10円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度における配当性向は896.02%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、店舗の新設及び既存店舗の改装・増床に係る設備投資等に充当し、財務体質と競争力の更なる強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月21日 定時株主総会決議	97	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,329 925	1,235	1,026	859	748
最低(円)	845 725	972	740	660	481

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年3月31日より平成17年1月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成16年3月30日以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	695	639	600	720	719	686
最低(円)	620	481	550	551	633	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		平 富 郎	昭和14年 1月22日生	昭和40年12月 有限会社たいらや商店設立、取締役 昭和50年 7月 同社代表取締役社長 昭和59年 9月 同社を株式会社に改組し株式会社 スーパーたいらや(現 株式会社エコス)設立、代表取締役社長 平成元年 1月 株式会社平成代表取締役社長 平成 7年 5月 協同組合セルコチェーン理事長 平成11年 4月 当社代表取締役会長 平成12年 5月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年11月 株式会社たいらや北関東(現 株式 会社たいらや)代表取締役会長 平成16年 8月 株式会社マスダ取締役相談役 平成17年 5月 株式会社たいらや取締役会長(現 任) 平成19年 5月 財団法人有機質資源再生センター 理事長(現任)	(注) 1	781.1
取締役社長 (代表 取締役)	営業本部長	平 邦 雄	昭和43年 6月12日生	平成 3年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 6年10月 当社入社 取締役 平成11年 3月 ナショナル・ユニバーシティ経営 大学院 MBA取得 平成11年 5月 当社常務取締役企画室長兼開発本 部副本部長 平成12年 1月 当社常務取締役第一販売事業部長 平成13年 9月 当社常務取締役営業本部販売担当 副本部長 平成14年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年 5月 当社専務取締役営業本部長兼物流 部管掌 平成16年 8月 株式会社マスダ代表取締役社長 平成17年 5月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成19年 4月 株式会社マスダ代表取締役会長 (現任) 平成20年11月 当社代表取締役社長 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 1	297.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理部長	石塚 隆正	昭和27年8月14日生	昭和52年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年5月 当社入社 顧問 平成17年5月 当社専務取締役管理本部長 平成18年3月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・システム管理部管掌 平成19年5月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部・システム管理部管掌 平成20年5月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部管掌 平成21年4月 当社専務取締役管理部長(現任)	(注)1	0.8
常務取締役	財務経理部長兼 開発第一部・開発第二部管掌	村山 陽太郎	昭和28年11月9日生	昭和55年5月 唐澤会計事務所入所 昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 当社財務部長 平成10年5月 当社取締役財務経理部長 平成14年11月 当社常務取締役財務経理部長 平成15年9月 当社常務取締役財務経理部長兼システム管理部管掌 平成16年9月 当社常務取締役財務経理部長 平成21年4月 当社常務取締役財務経理部長兼開発第一部・開発第二部管掌(現任)	(注)1	34.1
常務取締役	営業本部 副本部長兼 グロサリー部長	木村 幸治	昭和20年12月13日生	昭和42年4月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 平成19年3月 当社入社 株式会社シーズンセレクト専務取締役 平成20年8月 当社店舗運営部長付部長 平成20年11月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社営業本部副本部長兼グロサリー部長 平成21年5月 当社常務取締役営業本部副本部長兼グロサリー部長(現任)	(注)1	
取締役	経営企画部長 兼情報システム部管掌	三吉 敏郎	昭和30年8月1日生	昭和54年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成2年2月 ジャスコカーライフ株式会社取締役人事・経営企画部長 平成4年4月 米国イリノイ大学大学院留学 平成12年3月 B P ジャパン株式会社マーケティングゼネラルマネジャー 平成14年9月 社団法人日本ボランティア・チェーン協会常務理事 平成15年3月 松菱商事株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社入社 会長付 平成20年5月 当社取締役企画統括室長兼情報システム部長兼商品管理部管掌 平成21年4月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部管掌(現任)	(注)1	7.0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	惣菜事業 部長	平 典子	昭和41年2月27日生	平成7年8月 当社入社 平成9年3月 当社総務部庶務担当課長 平成12年3月 当社総務部庶務担当マネジャー 平成18年2月 当社惣菜事業部長兼惣菜工場準備 室長 平成18年5月 当社取締役惣菜事業部長兼惣菜工 場準備室長 平成18年6月 当社取締役惣菜事業部長(現任)	(注)1	17.1
取締役		村 上 篤三郎	昭和20年4月21日生	昭和44年3月 株式会社西友ストア(現 株式会 社西友)入社 平成8年9月 当社入社 平成8年10月 当社総務部長 平成10年5月 当社取締役総務人事部長 平成11年2月 当社常務取締役総務人事部長 平成12年7月 当社常務取締役 株式会社たいらや北関東(現 株式 会社たいらや)代表取締役社長(現 任) 平成12年11月 当社取締役(現任)	(注)1	2.1
取締役		高 橋 正 己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 平成4年5月 同行国際審査部長 平成8年6月 同行取締役国際部長 平成10年6月 トーヨーカネツ株式会社取締役 平成11年5月 同社専務取締役 平成13年6月 株式会社片山組取締役 平成14年4月 トーヨーカネツ株式会社代表取締 役副社長 平成14年10月 トーヨーカネツソリューションズ 株式会社代表取締役社長 平成15年10月 株式会社片山組取締役会長 平成16年1月 株式会社ロイヤル・メディカルク ラブ代表取締役社長(現任) 平成16年5月 トーヨーカネツ株式会社顧問(現 任) 平成17年5月 当社入社 取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		酒井 紘一	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 株式会社フジテレビジョン入社 昭和46年2月 株式会社ダイエー入社 昭和50年9月 株式会社マルエツ入社 昭和62年9月 株式会社味好屋(現株式会社エコス)入社 平成4年3月 当社取締役営業企画部長 平成10年2月 当社常務取締役営業企画管理部長 平成17年6月 当社取締役企画統括部長 平成19年4月 株式会社マスタ代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	16.7
監査役		雨宮 眞也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和49年4月 駒澤大学法学部教授 平成10年4月 駒澤大学学長 平成10年5月 株式会社ハイマート(現株式会社エコス)監査役 平成11年9月 当社監査役(現任)	(注)2	0.7
監査役		飯田 英男	昭和13年11月15日生	昭和41年4月 札幌地方検察庁検事 平成5年4月 最高検察庁検事 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成15年4月 関東学院大学法学部教授 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役(現任)	(注)2	
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成6年1月 古川史高法律事務所設立 平成12年12月 東京グリーン法律事務所設立に参画 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成16年6月 株式会社整理回収機構常務執行役員 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						1,283.2

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 雨宮眞也、飯田英男及び古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 代表取締役社長平 邦雄は、代表取締役会長平 富郎の長男であります。
5. 取締役平 典子は、代表取締役会長平 富郎の次女であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様からの高い評価と信頼を確保するため、経営の透明性を高めるとともに、環境の変化に対して迅速な経営判断ができる経営組織を構築し、株主利益の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は、取締役会、監査役会及び経営会議であります。

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役9名（社外取締役はおりません）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。取締役ににつきましては、その任期を1年とすることで経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築し、経営改革のスピードを速めてまいります。経営会議は原則として毎月1回開催し、当社取締役及び常勤監査役が出席し、当社の部長及び連結子会社社長より業務執行に関する報告を受け、重要事項の協議を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備（以下、内部統制基本方針）」について、平成18年5月25日開催の当社取締役会において基本方針を定めました。

また、平成20年4月21日開催の当社取締役会において、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）に基づき、反社会的勢力との関係遮断、不当要求の排除、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制基本方針に盛り込みました。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、独立性の確保とともにその機能強化を図っており、監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。なお、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社における内部監査組織は、内部監査室であります。本報告書提出日現在、管理者1名ならびに担当者2名が年間監査計画に従い日常業務の適法性、適正性及び効率性の監査を実施するとともに、社長、監査役及び会計監査人との情報交換を実施し監査機能の役割を發揮しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、アーク監査法人により監査を受けております。当連結会計年度及び当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 三浦昭彦、笠倉健司

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 5名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、本報告書提出日現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名選任しており、当社と社外監査役との人的関係及び資本的关系はありません。

なお、社外監査役3名それぞれと当社の間で、当該監査役の会社法第423条第1項に関する責任につき、会社法第427条第1項に規定する「最低責任限度額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月25日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制基本方針を定めました。

平成19年7月には「正しい商売」推進委員会を組成するとともに、平成21年4月には当社管理部に「法務担当」を新設し、当社及び当社グループにおける法令遵守（コンプライアンス）に基づく不祥事等の経営リスクの回避、社是に掲げる「正しい商売」の推進に努めております。

また、平成19年7月に「内部統制プロジェクト」を立ち上げ後、平成20年7月には「内部統制第二期プロジェクト」に移行し、「財務報告に係る内部統制」の推進を通じ、日常業務におけるさまざまなリスクの把握およびコントロールを実現し、平成21年3月に始まる内部統制本格稼働に向け対応中であります。

あわせて、お客様等「個人情報」の管理体制につきましては、平成17年12月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を受け、個人情報の漏えい等のリスク管理体制の整備および強化に努めております。

#### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役（注）1、2、4	13名	294百万円
監査役（注）3	4名	21百万円
合計	17名	315百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第42回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議をいただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成4年5月29日開催の第27回定時株主総会において年額35百万円以内と決議をいただいております。  
 4. 取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額69百万円が含まれております。

#### (5) 監査報酬の内容

当社の監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、28百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬は2百万円であります。

なお非監査業務に基づく報酬は、財務デューデリジェンスの対価として支払っております。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。

(機動的な資本政策の遂行を可能にするため)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって定めることができる。

(機動的な資本政策の遂行を可能にし、株主への利益還元機会を拡大するため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、これを免除することができる旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第43期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第44期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,967,188		1,553,441		
2. 売掛金		77,166		65,515		
3. 有価証券		23,893		23,895		
4. たな卸資産		3,479,827		3,283,390		
5. 未収入金		1,988,348		2,297,728		
6. 繰延税金資産		646,794		694,485		
7. その他		1,119,126		824,308		
貸倒引当金		107,720		20,850		
流動資産合計		10,194,626	26.6	8,721,915	23.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	20,486,281		20,509,779		
減価償却累計額		8,631,410	11,854,870	8,928,016	11,581,762	
(2) 土地	1,3		5,536,676		5,525,118	
(3) 建設仮勘定			9,890			
(4) その他		1,881,101		3,014,331		
減価償却累計額		1,140,397	740,704	1,552,563	1,461,768	
有形固定資産合計			18,142,141		18,568,649	49.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			102,805		35,794	
(2) その他			119,086		860,574	
無形固定資産合計			221,891	0.6	896,368	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,502,481		1,870,534	
(2) 敷金・保証金	1	6,030,577		5,648,787	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産	3	469,324		469,324	
(4) 繰延税金資産		1,183,982		1,068,347	
(5) その他		706,670		695,258	
貸倒引当金		93,710		138,970	
投資その他の資産合計		9,799,326	25.5	9,613,283	25.4
固定資産合計		28,163,359	73.4	29,078,301	76.9
資産合計		38,357,986	100.0	37,800,217	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,102,602		5,594,569	
2. 短期借入金	1	16,583,000		16,060,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	284,186		245,856	
4. 一年以内償還予定社債	1	100,000			
5. 未払金		2,045,953		1,894,459	
6. 未払法人税等		159,114		92,457	
7. 賞与引当金		295,400		285,250	
8. 役員賞与引当金		42,000		13,830	
9. 販促ポイント引当金		232,836		148,093	
10. 店舗撤退損引当金		63,767			
11. その他	1	1,173,597		1,139,541	
流動負債合計		27,082,458	70.6	25,474,058	67.4



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	602,672		516,569	
2. 退職給付引当金		1,648,557		1,398,404	
3. 役員退職慰労引当金		432,440		458,180	
4. 長期未払金		1,756,133		2,488,038	
5. その他	1	1,415,133		1,556,878	
固定負債合計		5,854,935	15.3	6,418,070	17.0
負債合計		32,937,393	85.9	31,892,128	84.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,635,063	6.9	2,635,063	7.0
2. 資本剰余金		2,909,947	7.6	2,909,947	7.7
3. 利益剰余金		824,440	2.1	1,065,747	2.8
4. 自己株式		6,496	0.0	7,105	0.0
株主資本合計		6,362,954	16.6	6,603,652	17.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		209,487	0.5	32,479	0.1
2. 土地再評価差額金	3	825,441	2.2	825,441	2.2
評価・換算差額等合計		1,034,929	2.7	857,920	2.3
新株予約権		92,566	0.2	162,357	0.4
純資産合計		5,420,592	14.1	5,908,088	15.6
負債及び純資産合計		38,357,986	100.0	37,800,217	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			120,494,661	100.0	115,696,655	100.0	
売上原価			89,879,599	74.6	85,745,479	74.1	
売上総利益			30,615,061	25.4	29,951,175	25.9	
営業収入			2,520,342	2.1	2,320,095	2.0	
営業総利益			33,135,403	27.5	32,271,271	27.9	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,481,760			2,421,022		
2. 販促ポイント引当金 繰入額		232,836			148,093		
3. 消耗備品費		922,938			925,964		
4. 貸倒引当金繰入額		50,770			7,641		
5. 給与・手当		13,965,770			13,407,633		
6. 賞与引当金繰入額		295,400			317,830		
7. 役員賞与引当金繰入額		42,000			13,830		
8. 退職給付費用		142,969			179,729		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		37,830			36,340		
10. 福利厚生費		1,722,461			1,662,750		
11. 減価償却費		1,387,701			1,824,438		
12. 賃借料		5,104,914			4,868,543		
13. 水道光熱費		2,673,406			2,670,043		
14. 店舗管理費		1,325,127			1,274,645		
15. その他		2,050,455	32,436,341	26.9	1,892,023	31,650,531	27.4
営業利益			699,061	0.6	620,740	0.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		39,027			46,308		
2. 受取配当金		22,380			28,811		
3. 資材売却による収入		91,733			112,584		
4. 販売促進費補填による 収入		5,852					
5. その他		53,090	212,085	0.1	34,045	221,749	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		276,212			271,235		
2. 貸倒引当金繰入額					8,560		
3. その他		12,849	289,061	0.2	12,527	292,322	0.2
経常利益			622,085	0.5		550,167	0.5
特別利益							
1. 前期損益修正益	1				75,857		
2. 固定資産売却益	2	47,870			500		
3. 関係会社株式売却益					787,132		
4. 店舗撤退損引当金戻入益		3,000			47,200		
5. 役員賞与引当金戻入益					18,670		
6. 保険解約益		2,253			11,638		
7. テナント退店違約金収入		15,737			10,640		
8. 投資有価証券売却益		10,304					
9. 損害保険金収入		6,640					
10. 役員退職慰労引当金 戻入益		2,600					
11. その他			88,405	0.0	17,002	968,641	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	4,324		10,262			
2. 固定資産除却損	4	42,205		119,460			
3. 減損損失	5	7,012		70,318			
4. 投資有価証券評価損		40,268		716,039			
5. リース契約解約損		6,837		96,238			
6. 店舗撤退損		141,506		76,673			
7. 貸倒引当金繰入額				39,800			
8. 店舗撤退損引当金繰入額		3,697					
9. のれん一括償却額	6	21,950					
10. 賃貸借契約解約損		21,147		5,779			
11. その他		288,950	0.2	5,225	1,139,797	1.0	
税金等調整前当期純利益			421,541	0.3		379,010	0.3
法人税、住民税 及び事業税		124,210		59,354			
過年度法人税等				34,500			
法人税等調整額		264,495	388,705	0.3	53,525	40,328	0.0
当期純利益			32,835	0.0		338,682	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,631,433	2,906,317	888,878	5,819	6,420,810
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,630	3,630			7,260
剰余金の配当			97,273		97,273
当期純利益			32,835		32,835
自己株式の取得				677	677
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,630	3,630	64,438	677	57,855
平成20年2月29日 残高(千円)	2,635,063	2,909,947	824,440	6,496	6,362,954

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	50,612	825,441	774,828	12,208	5,658,190
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,260
剰余金の配当					97,273
当期純利益					32,835
自己株式の取得					677
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	260,100		260,100	80,358	179,742
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	260,100		260,100	80,358	237,597
平成20年2月29日 残高(千円)	209,487	825,441	1,034,929	92,566	5,420,592

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	2,635,063	2,909,947	824,440	6,496	6,362,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			97,375		97,375
当期純利益			338,682		338,682
自己株式の処分		0		7	6
自己株式の取得				616	616
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		0	241,307	609	240,697
平成21年2月28日 残高(千円)	2,635,063	2,909,947	1,065,747	7,105	6,603,652

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	209,487	825,441	1,034,929	92,566	5,420,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					97,375
当期純利益					338,682
自己株式の処分					6
自己株式の取得					616
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	177,008		177,008	69,790	246,798
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	177,008		177,008	69,790	487,495
平成21年2月28日 残高(千円)	32,479	825,441	857,920	162,357	5,908,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		421,541	379,010
減価償却費		1,436,136	1,866,464
減損損失		7,012	70,318
のれん償却額		88,961	67,011
貸倒引当金の増減額		50,770	41,610
賞与引当金の増減額		7,600	4,430
役員賞与引当金の増減額		6,000	28,170
販促ポイント引当金の増減額		47,876	84,743
店舗撤退損引当金の減少額		70,120	63,767
退職給付引当金の減少額		83,657	105,229
役員退職慰労引当金の増加額		25,460	25,740
受取利息及び受取配当金		61,408	75,119
支払利息		276,212	271,235
店舗撤退損		141,506	76,673
損害保険金収入		6,640	
保険解約益		2,253	11,638
有形固定資産売却益		47,870	500
有形固定資産売却損		4,324	10,262
有形固定資産除却損		42,205	119,460
投資有価証券売却益		10,304	
投資有価証券評価損		40,268	716,039
関係会社株式売却益			787,132
売上債権の増減額		3,802	9,477
たな卸資産の増加額		111,770	69,519
仕入債務の増加額		88,676	108,994
未払消費税等の増減額		21,288	105,623
その他営業活動による資産の 増減額		93,020	16,318
その他営業活動による負債の 増減額		99,559	143,062
小計		2,286,273	2,478,808
利息及び配当金の受取額		29,842	37,116
利息の支払額		276,413	265,479
災害による保険金収入		6,640	
法人税等の支払額		77,270	161,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,969,072	2,088,734

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		370,058	321,494
定期預金の払戻による収入		20,038	655,406
有価証券の取得による支出		23,893	23,895
有価証券の売却による収入		23,957	23,893
投資有価証券の取得による支出		828,858	742,610
投資有価証券の売却による収入		556,609	
有形・無形固定資産の取得による 支出		3,218,885	4,514,966
有形・無形固定資産の売却による 収入		1,326,518	32,608
貸付けによる支出		915,440	358,288
貸付金の回収による収入		731,362	314,079
敷金・保証金の差入による支出		648,824	433,566
敷金・保証金の返還による収入		301,169	220,154
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	2		143,036
その他		14,329	29,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,060,634	4,975,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,049,000	877,000
社債の償還による支出		300,000	100,000
割賦未払金の増加による収入			1,998,410
割賦債務の返済による支出			638,000
長期借入れによる収入		700,000	200,000
長期借入金の返済による支出		568,246	277,873
再生債権の弁済による支出		198,319	123,719
株式の発行による収入		7,260	
自己株式の売却による収入			6
自己株式の取得による支出		677	616
配当金の支払額		96,723	98,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,592,293	1,837,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		137	
現金及び現金同等物の増減額		500,593	1,049,836
現金及び現金同等物の期首残高		2,072,559	2,573,153
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,573,153	1,523,317



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)たいらや (株)シーズンセレクト (株)マスダ (株)やまうち</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (株)平成 (株)シー・エイチ・エス 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)たいらや (株)マスダ 連結子会社であった(株)シーズンセレクトは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成20年7月31日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 また、連結子会社であった(株)やまうちは、平成20年10月1日付で連結子会社の(株)マスダが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(株)平成、(株)シー・エイチ・エス)及び関連会社(株)カミーナ、(株)建光青果)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(株)平成、(株)シー・エイチ・エス)及び関連会社(株)カミーナ)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          其他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品              生鮮食品                  .....最終仕入原価法による原価法</p> <p>    その他の商品                  .....売価還元法による原価法</p> <p>製品              .....先入先出法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品              .....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>    a 平成10年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法</p> <p>    b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                  旧定額法</p> <p>    c 平成19年4月1日以後に取得したもの                  定額法</p> <p>建物以外</p> <p>    a 平成19年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの                  定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物 8年～34年                  その他 3年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>    a 平成10年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法</p> <p>    b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                  旧定額法</p> <p>    c 平成19年4月1日以後に取得したもの                  定額法</p> <p>建物以外</p> <p>    a 平成19年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの                  定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物 8年～34年                  その他 3年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,026千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,486千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年による均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたえる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損引当金 当連結会計年度において退店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販促ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,111,791</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,622,105</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">316,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,083,985千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,940,811千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,278</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内償還予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (再生債権)</td> <td style="text-align: right;">147,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (再生債権)</td> <td style="text-align: right;">241,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074,042千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証に係る担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">391,942千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">55,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,583,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,317,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	34,000千円	建物及び構築物	1,111,791	土地	3,622,105	敷金・保証金	316,089	計	5,083,985千円	短期借入金	4,940,811千円	長期借入金	644,278	(一年以内返済予定額を含む)		社債	100,000	(一年以内償還予定額を含む)		流動負債「その他」 (再生債権)	147,349	固定負債「その他」 (再生債権)	241,603	計	6,074,042千円	投資有価証券	2,120千円	投資有価証券(株式)	32,900千円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	391,942千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	55,900,000千円	借入実行残高	16,583,000	差引額	39,317,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126,558千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,352,039</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">248,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727,511千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,990,538千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">629,225</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (再生債権他)</td> <td style="text-align: right;">205,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (再生債権)</td> <td style="text-align: right;">117,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,942,997千円</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">376,595千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,060,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,040,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,126,558千円	土地	3,352,039	敷金・保証金	248,913	計	4,727,511千円	短期借入金	4,990,538千円	長期借入金	629,225	(一年以内返済予定額を含む)		流動負債「その他」 (再生債権他)	205,349	固定負債「その他」 (再生債権)	117,884	計	5,942,997千円	投資有価証券(株式)	30,000千円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	376,595千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	46,100,000千円	借入実行残高	16,060,000	差引額	30,040,000千円
現金及び預金	34,000千円																																																																								
建物及び構築物	1,111,791																																																																								
土地	3,622,105																																																																								
敷金・保証金	316,089																																																																								
計	5,083,985千円																																																																								
短期借入金	4,940,811千円																																																																								
長期借入金	644,278																																																																								
(一年以内返済予定額を含む)																																																																									
社債	100,000																																																																								
(一年以内償還予定額を含む)																																																																									
流動負債「その他」 (再生債権)	147,349																																																																								
固定負債「その他」 (再生債権)	241,603																																																																								
計	6,074,042千円																																																																								
投資有価証券	2,120千円																																																																								
投資有価証券(株式)	32,900千円																																																																								
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																																																																								
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	391,942千円																																																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	55,900,000千円																																																																								
借入実行残高	16,583,000																																																																								
差引額	39,317,000千円																																																																								
建物及び構築物	1,126,558千円																																																																								
土地	3,352,039																																																																								
敷金・保証金	248,913																																																																								
計	4,727,511千円																																																																								
短期借入金	4,990,538千円																																																																								
長期借入金	629,225																																																																								
(一年以内返済予定額を含む)																																																																									
流動負債「その他」 (再生債権他)	205,349																																																																								
固定負債「その他」 (再生債権)	117,884																																																																								
計	5,942,997千円																																																																								
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																																								
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																																																																								
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	376,595千円																																																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	46,100,000千円																																																																								
借入実行残高	16,060,000																																																																								
差引額	30,040,000千円																																																																								

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,734,917	11,000		9,745,917
合計	9,734,917	11,000		9,745,917
自己株式				
普通株式(注)2	7,552	852		8,404
合計	7,552	852		8,404

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 11,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成13年ストック・ オプション						
	平成14年ストック・ オプション						
	平成15年ストック・ オプション						
	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション(注)					63,766	
	平成19年ストック・ オプション(注)					28,800	
合計						92,566	

(注) 平成18年ストック・オプション及び平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ  
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	97,273	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	97,375	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日



当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,745,917			9,745,917
合計	9,745,917			9,745,917
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,404	915	10	9,309
合計	8,404	915	10	9,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 915株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年ストック・ オプション						
	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション					73,332	
	平成19年ストック・ オプション(注)					67,200	
	平成20年ストック・オ プション(注)					21,825	
合計						162,357	

(注) 平成19年ストック・オプション及び平成20年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ  
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	97,375	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	97,366	利益剰余金	10	平成21年2月28日	平成21年5月22日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,967,188千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">394,035</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,573,153千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金	2,967,188千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	394,035	<hr/>		現金及び現金同等物	2,573,153千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,553,441千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,523,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)シーズンセレクトの資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,054,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,625,995</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,303,087</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">367,686</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">787,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">797,099千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">654,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">143,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,553,441千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,123	<hr/>		現金及び現金同等物	1,523,317千円	流動資産	1,054,745千円	固定資産	1,625,995	流動負債	2,303,087	固定負債	367,686	関係会社株式売却益	787,132	<hr/>		子会社株式の売却価額	797,099千円	子会社の現金及び現金同等物	654,063千円	<hr/>		差引：子会社株式の売却による収入	143,036千円
現金及び預金	2,967,188千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	394,035																																				
<hr/>																																					
現金及び現金同等物	2,573,153千円																																				
現金及び預金	1,553,441千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,123																																				
<hr/>																																					
現金及び現金同等物	1,523,317千円																																				
流動資産	1,054,745千円																																				
固定資産	1,625,995																																				
流動負債	2,303,087																																				
固定負債	367,686																																				
関係会社株式売却益	787,132																																				
<hr/>																																					
子会社株式の売却価額	797,099千円																																				
子会社の現金及び現金同等物	654,063千円																																				
<hr/>																																					
差引：子会社株式の売却による収入	143,036千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」
取得価額相当額 7,407,949千円	取得価額相当額 5,280,412千円
減価償却累計額相当額 3,497,143	減価償却累計額相当額 2,718,675
減損損失累計額相当額 393,396	減損損失累計額相当額 130,985
期末残高相当額 3,517,410千円	期末残高相当額 2,430,750千円
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,091,875千円	1年内 816,839千円
1年超 2,622,931	1年超 1,718,980
計 3,714,807千円	計 2,535,820千円
リース資産減損勘定期末残高 138,879千円	リース資産減損勘定期末残高 40,545千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,165,384千円	支払リース料 1,096,394千円
リース資産減損勘定の取崩額 108,757千円	リース資産減損勘定の取崩額 65,591千円
減価償却費相当額 1,004,010千円	減価償却費相当額 971,964千円
支払利息相当額 69,062千円	支払利息相当額 72,538千円
減損損失 - 千円	減損損失 11,350千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円) (注)1	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円) (注)2	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	152,646	220,632	67,985	71,838	82,909	11,071
	小計	152,646	220,632	67,985	71,838	82,909	11,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,250,667	835,456	415,211	1,353,797	1,326,553	27,243
	その他	105,007	98,971	6,036	110,911	72,299	38,612
	小計	1,355,675	934,427	421,248	1,464,708	1,398,852	65,855
合計		1,508,322	1,155,059	353,262	1,536,547	1,481,762	54,784

(注) 1. 前連結会計年度の株式の取得原価は減損処理(投資有価証券評価損 23,726千円)後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度の株式の取得原価は減損処理(投資有価証券評価損 716,039千円)後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
586,305	10,304				

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 割引金融債	23,893	23,895
(2) 非上場株式	314,521	358,771

(注) 前連結会計年度の株式の連結貸借対照表計上額は減損処理(投資有価証券評価損16,541千円)後の帳簿価額であります。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)		当連結会計年度(平成21年2月28日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
割引金融債	23,980		23,980	
合計	23,980		23,980	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年2月29日)及び当連結会計年度(平成21年2月28日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、当社は、平成14年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
(1) 退職給付債務	2,261,417千円	(1) 退職給付債務	2,156,829千円
(2) 年金資産	659,977	(2) 年金資産	601,231
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,601,440千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,555,598千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	8,425	(5) 未認識数理計算上の差異	157,194
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55,542	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,648,557千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,398,404千円
(8) 前払年金費用		(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,648,557千円	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,398,404千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
(1) 勤務費用	238,878千円	(1) 勤務費用	147,561千円
(2) 利息費用	26,187	(2) 利息費用	27,710
(3) 期待運用収益	14,261	(3) 期待運用収益	13,199
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	74,273	(5) 過去勤務債務の費用処理額	55,542
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	33,562	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	13,296
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	142,969千円	(7) 確定拠出年金掛金	86,497
		(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	179,729千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	7年	(4) 過去勤務債務の処理年数	7年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)	
		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社及び 子会社従業員157名	当社取締役12名及び従業員 1名	当社取締役11名及び子会 社取締役1名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年6月19日	平成15年6月17日	平成16年7月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時にお いて、当社または当社の関 係会社の取締役、監査役ま たは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年6月19日 至 平成14年12月31日	自 平成15年6月17日 至 平成17年5月31日	自 平成16年7月22日 至 平成18年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後4年以内	権利確定後5年以内

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名及び子会 社取締役1名	当社取締役13名及び子会 社取締役1名	当社取締役12名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成17年7月25日	平成18年7月21日	平成19年6月14日
権利確定条件	新株予約権の行使時にお いて、当社または当社の関 係会社の取締役、監査役ま たは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年7月25日 至 平成19年5月31日	自 平成18年7月21日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月14日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	権利確定後7年以内	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	94,000	39,000	210,000
権利確定			
権利行使	11,000		
失効	83,000		10,000
未行使残		39,000	200,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	440,000	600,000	
付与			600,000
失効	20,000	18,000	
権利確定	420,000		
未確定残		582,000	600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	420,000		
権利行使			
失効			
未行使残	420,000		



単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	660	615	966
行使時平均株価	(円)	795		
公正な評価単価(付与日)	(円)			

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,156	851	815
行使時平均株価	(円)			
公正な評価単価(付与日)	(円)		126	128

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	17%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	1.47%

(注) 1. 3年間(平成16年3月から平成19年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給与・手当」(株式報酬費用) 80,358千円

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名及び従業員1名	当社取締役11名及び子会社取締役1名	当社取締役13名及び子会社取締役1名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月17日	平成16年7月22日	平成17年7月25日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年6月17日 至 平成17年5月31日	自 平成16年7月22日 至 平成18年5月31日	自 平成17年7月25日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内	権利確定後5年以内	権利確定後7年以内

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名及び子会社取締役1名	当社取締役12名	当社取締役12名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成18年7月21日	平成19年6月14日	平成20年6月12日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年7月21日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月14日 至 平成21年5月31日	自 平成20年6月12日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	権利確定後7年以内	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	200,000	420,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	39,000	200,000	420,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	582,000	600,000	
付与			600,000
失効			
権利確定	582,000		
未確定残		600,000	600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	582,000		
権利行使			
失効			
未行使残	582,000		

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	966	1,156
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	815	716
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	126	128	97

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	15%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	1.50%

(注) 1. 3年間(平成17年3月から平成20年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給与・手当」(株式報酬費用) 69,790千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,009,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">768,827</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">430,819</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">184,805</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">176,686</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143,774</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,107千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,352,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830,776千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">71,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,409千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(再評価に係る繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">469,324千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,009,080千円	退職給付引当金	768,827	減損損失	430,819	未払金	184,805	役員退職慰労引当金	176,686	その他有価証券評価差額金	143,774	賞与引当金	121,596	その他	347,516	繰延税金資産小計	3,183,107千円	評価性引当額	1,352,330	繰延税金資産合計	1,830,776千円	土地評価益	71,409千円	繰延税金負債合計	71,409千円	(再評価に係る繰延税金資産)		土地再評価差額金	469,324千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">839,402千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">641,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">353,853</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187,255</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">176,161</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,298</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">287,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,668,517千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">905,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762,833千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">71,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,409千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(再評価に係る繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">469,324千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	839,402千円	退職給付引当金	641,794	減損損失	353,853	役員退職慰労引当金	187,255	未払金	176,161	賞与引当金	117,298	貸倒引当金	65,619	その他	287,132	繰延税金資産小計	2,668,517千円	評価性引当額	905,683	繰延税金資産合計	1,762,833千円	土地評価益	71,409千円	繰延税金負債合計	71,409千円	(再評価に係る繰延税金資産)		土地再評価差額金	469,324千円
税務上の繰越欠損金	1,009,080千円																																																												
退職給付引当金	768,827																																																												
減損損失	430,819																																																												
未払金	184,805																																																												
役員退職慰労引当金	176,686																																																												
その他有価証券評価差額金	143,774																																																												
賞与引当金	121,596																																																												
その他	347,516																																																												
繰延税金資産小計	3,183,107千円																																																												
評価性引当額	1,352,330																																																												
繰延税金資産合計	1,830,776千円																																																												
土地評価益	71,409千円																																																												
繰延税金負債合計	71,409千円																																																												
(再評価に係る繰延税金資産)																																																													
土地再評価差額金	469,324千円																																																												
税務上の繰越欠損金	839,402千円																																																												
退職給付引当金	641,794																																																												
減損損失	353,853																																																												
役員退職慰労引当金	187,255																																																												
未払金	176,161																																																												
賞与引当金	117,298																																																												
貸倒引当金	65,619																																																												
その他	287,132																																																												
繰延税金資産小計	2,668,517千円																																																												
評価性引当額	905,683																																																												
繰延税金資産合計	1,762,833千円																																																												
土地評価益	71,409千円																																																												
繰延税金負債合計	71,409千円																																																												
(再評価に係る繰延税金資産)																																																													
土地再評価差額金	469,324千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	12.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	欠損金子会社の未認識税務利益	13.0	評価性引当額の増加	9.4	のれん償却額	8.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">28.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整</td> <td style="text-align: right;">81.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	15.7	のれん償却額	7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	評価性引当額の増加	28.7	連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	81.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																						
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	12.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	13.0																																																												
評価性引当額の増加	9.4																																																												
のれん償却額	8.6																																																												
その他	1.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	15.7																																																												
のれん償却額	7.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																												
評価性引当額の増加	28.7																																																												
連結子会社株式の売却に伴う連結上の調整	81.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

( 共通支配下の取引等 )

1 . 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社マスダ 食品スーパーマーケット・チェーン

株式会社やまうち 食品スーパーマーケット・チェーン

いずれの会社も、提出会社の連結子会社であります。

( 2 ) 企業結合の法的形式

株式会社マスダを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社やまうちは解散いたしました。

( 3 ) 結合後企業の名称

株式会社マスダ

( 4 ) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主要ドミナントエリアのひとつである茨城県南部において、更なる売上高の増大と収益力の強化を目指すために経営資源を集約し、地域密着の店舗運営ノウハウを共有化することを目的として、平成20年10月1日付で合併いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	間々田恵美子(間々田弘の配偶者)			(株)ドラッグママダ代表取締役社長	被所有直接0.28			(株)ドラッグママダへの店舗の賃貸	40,019	前受金	871
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)琢磨	東京都昭島市	16,000	損害保険の代理店業	被所有直接10.60	なし		火災保険等の損害保険	24,434		

- (注) 1. (株)ドラッグママダ及び(株)琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。  
店舗の賃貸については、近隣の相場及び不動産鑑定評価に基づいて決定しております。  
4. (株)琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	間々田恵美子(間々田弘の配偶者)			(株)ドラッグママダ代表取締役社長	被所有直接0.28			(株)ドラッグママダへの店舗の賃貸	32,106	未収入金	404
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)琢磨	東京都昭島市	16,000	損害保険の代理店業	被所有直接10.58	なし		火災保険等の損害保険	24,736		

- (注) 1. (株)ドラッグママダ及び(株)琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。  
店舗の賃貸については、近隣の相場及び不動産鑑定評価に基づいて決定しております。  
4. (株)琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。  
5. (株)ドラッグママダとの取引は、平成21年1月31日で終了したため、平成20年3月から平成21年1月までの取引の内容、取引金額を記載しております。  
なお、期末残高には、平成21年1月末の残高を表示しております。  
また、当社取締役の間々田 弘は平成21年5月21日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	547円16銭	1株当たり純資産額	590円12銭
1株当たり当期純利益	3円37銭	1株当たり当期純利益	34円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,420,592	5,908,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,566	162,357
(うち新株予約権)	(92,566)	(162,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,328,025	5,745,731
普通株式の発行済株式数(株)	9,745,917	9,745,917
普通株式の自己株式数(株)	8,404	9,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,737,513	9,736,608

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	32,835	338,682
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,835	338,682
期中平均株式数(株)	9,732,475	9,736,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,850	2,932
(うち新株予約権)	(21,850)	(2,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エコス	第4回物上担保附社債 (資金使途：事業資金)	平成13年 3月28日	100,000		1.67	当社所有 土地 第1順位	平成20年 3月28日
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,583,000	16,060,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	284,186	245,856	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	602,672	516,569	1.76	平成22年3月～ 平成25年9月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金		792,929		
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,488,038		平成22年3月～ 平成27年2月
合計	17,469,858	20,103,392		

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. その他有利子負債の「平均利率」については、割賦未払金に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。  
3. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,629	155,756	87,734	22,450
その他有利子負債	729,386	694,538	636,564	370,351

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,503,910		965,879		
2. 売掛金	3	25,531		10,420		
3. 有価証券		23,893		23,895		
4. 商品		2,137,593		2,234,757		
5. 製品		2,897		4,331		
6. 原材料		10,264		14,467		
7. 貯蔵品		45,984		53,216		
8. 前払費用	3	409,428		408,552		
9. 立替金	3	1,054,148		1,247,023		
10. 関係会社短期貸付金		512,725		177,386		
11. 未収入金	3	1,900,990		2,083,945		
12. 繰延税金資産		369,004		496,008		
13. その他		29,471		120,625		
貸倒引当金		102,260		14,060		
流動資産合計		7,923,585	28.3	7,826,449	26.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	12,833,009		14,106,248		
減価償却累計額		5,797,610	7,035,398	6,272,735	7,833,512	
(2) 構築物		1,735,298		1,925,869		
減価償却累計額		1,034,692	700,606	1,132,083	793,785	
(3) 車輜運搬具		28,035		28,035		
減価償却累計額		16,485	11,549	25,652	2,383	
(4) 器具備品		1,105,268		2,211,448		
減価償却累計額		707,480	397,788	1,121,742	1,089,706	
(5) 土地	1,4		2,485,754		2,644,493	
(6) 建設仮勘定			9,890			
有形固定資産合計			10,640,987		12,363,881	41.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		6,756		742,250	
(2) 電話加入権		16,962		16,962	
無形固定資産合計		23,718	0.1	759,213	2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,442,475		1,811,922	
(2) 関係会社株式		1,829,900		1,137,000	
(3) 出資金		1,930		3,130	
(4) 長期貸付金		120,229		118,349	
(5) 従業員長期貸付金		24,008		19,407	
(6) 長期前払費用		288,757		351,569	
(7) 敷金・保証金	1,3	4,379,200		4,247,006	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	4	469,324		469,324	
(9) 繰延税金資産		1,125,765		865,420	
(10) その他		88,472		35,148	
貸倒引当金		93,710		93,710	
投資損失引当金		307,019			
投資その他の資産合計		9,369,335	33.5	8,964,569	30.0
固定資産合計		20,034,041	71.7	22,087,664	73.8
資産合計		27,957,626	100.0	29,914,113	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,690,407		3,771,500	
2. 短期借入金	1	13,100,000		13,800,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	31,200		3,600	
4. 一年以内償還予定社債	1	100,000			
5. 未払金	3	1,178,750		1,270,138	
6. 未払費用		293,219		297,184	
7. 未払法人税等		155,765		89,670	
8. 未払消費税等		179,297			
9. 預り金		47,109		87,705	
10. 賞与引当金		171,000		176,000	
11. 役員賞与引当金		36,000		5,530	
12. 販促ポイント引当金		229,641		141,342	
13. その他	1,3	153,285		203,814	
流動負債合計		19,365,676	69.3	19,846,485	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	1	3,600			
2. 退職給付引当金		772,644		707,889	
3. 役員退職慰労引当金		370,350		387,620	
4. 預り保証金		691,841		883,101	
5. 長期未払金		743,719		1,878,470	
6. その他		22,089		65,174	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,604,243</b>	<b>9.3</b>	<b>3,922,255</b>	<b>13.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>21,969,920</b>	<b>78.6</b>	<b>23,768,741</b>	<b>79.5</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		2,635,063	9.4	2,635,063	8.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,909,909		2,909,909	
(2) その他資本剰余金		38		37	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,909,947</b>	<b>10.4</b>	<b>2,909,947</b>	<b>9.7</b>
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		251,000		251,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,000,000			
繰越利益剰余金		138,107		1,051,599	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,389,107</b>	<b>5.0</b>	<b>1,302,599</b>	<b>4.4</b>
4. 自己株式		6,496	0.0	7,105	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>6,927,622</b>	<b>24.8</b>	<b>6,840,503</b>	<b>22.9</b>
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		207,041	0.7	32,047	0.1
2. 土地再評価差額金	4	825,441	3.0	825,441	2.8
評価・換算差額等合計		1,032,482	3.7	857,488	2.9
新株予約権		92,566	0.3	162,357	0.5
<b>純資産合計</b>		<b>5,987,706</b>	<b>21.4</b>	<b>6,145,372</b>	<b>20.5</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>27,957,626</b>	<b>100.0</b>	<b>29,914,113</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		73,982,127	100.0		73,472,038	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,063,548				2,137,593	
2. 当期商品仕入高		54,083,159				52,963,063	
合計		56,146,708				55,100,656	
3. 商品期末たな卸高		2,137,593				2,234,757	
4. 商品売上原価		54,009,114				52,865,899	
5. 製品期首たな卸高		1,613				2,897	
6. 当期製品製造原価		713,599				1,042,731	
合計		715,213				1,045,628	
7. 製品期末たな卸高		2,897				4,331	
8. 製品売上原価		712,315	54,721,430	74.0	1,041,297	53,907,197	73.4
売上総利益			19,260,697	26.0		19,564,841	26.6
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,103,633				1,085,013	
2. その他の営業収入		818,839	1,922,473	2.6	780,461	1,865,474	2.6
営業総利益			21,183,170	28.6		21,430,315	29.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,472,874				1,521,102	
2. 販促ポイント引当金 繰入額		229,641				141,342	
3. 消耗備品費		578,224				648,839	
4. 貸倒引当金繰入額		50,770				851	
5. 給与・手当		8,858,905				8,827,316	
6. 賞与引当金繰入額		171,000				176,000	
7. 役員賞与引当金繰入額		36,000				5,530	
8. 退職給付費用		61,220				106,540	
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		29,960				27,870	
10. 福利厚生費		1,099,167				1,070,513	
11. 減価償却費		859,733				1,296,385	
12. 賃借料		3,487,123				3,510,831	
13. 水道光熱費		1,605,108				1,696,698	
14. 店舗管理費		863,244				833,773	
15. その他		1,417,368	20,820,341	28.1	1,336,724	21,200,320	28.9
営業利益			362,829	0.5		229,995	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		25,344		30,889	
2. 有価証券利息		5,105		5,903	
3. 受取配当金		22,223		28,601	
4. 受取経営指導料	2	275,000		315,000	
5. 資材売却による収入		66,913		89,305	
6. その他		33,471	428,058	13,365	483,065
営業外費用					
1. 支払利息		208,905		215,462	
2. 貸倒引当金繰入額				8,560	
3. その他		4,744	213,650	5,530	229,553
経常利益			577,237		483,508
特別利益					
1. 前期損益修正益	3			75,857	
2. 固定資産売却益	4	16,359		500	
3. 投資損失引当金戻入益		150,500		307,019	
4. 関係会社株式売却益				107,099	
5. 役員賞与引当金戻入益				18,670	
6. テナント退店違約金収入		14,513		10,640	
7. 投資有価証券売却益		7,000			
8. その他			188,373	17,002	536,788
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	4,324		10,221	
2. 固定資産除却損	6	38,698		40,244	
3. 減損損失	7	7,012			
4. 投資有価証券評価損		40,268		703,864	
5. 投資損失引当金繰入額		307,019			
6. リース契約解約損		6,837		79,569	
7. 店舗撤退損		9,352		61,989	
8. 関係会社株式評価損		21,950			
9. 賃貸借契約解約損		21,147		5,779	
10. 会員権評価損			456,611	3,225	904,894
税引前当期純利益			308,999		115,402
法人税、住民税 及び事業税		121,200		56,800	
過年度法人税等				34,500	
法人税等調整額		62,477	183,677	13,235	104,535
当期純利益			125,321		10,866

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	418,050	58.6	654,707	62.8
労務費		131,525	18.4	209,497	20.1
経費		164,023	23.0	178,526	17.1
当期製品製造原価		713,599	100.0	1,042,731	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価  
計算であります。

(原価計算の方法)

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
賃借料(千円)	53,067	53,067
水道光熱費(千円)		50,403
減価償却費(千円)	48,435	42,025
消耗備品費(千円)	19,083	18,798



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	2,631,433	2,906,279	38	251,000	1,000,000	110,059	5,819	6,892,991	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,630	3,630						7,260	
剰余金の配当						97,273		97,273	
当期純利益						125,321		125,321	
自己株式の取得							677	677	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,630	3,630				28,048	677	34,630	
平成20年2月29日 残高(千円)	2,635,063	2,909,909	38	251,000	1,000,000	138,107	6,496	6,927,622	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	49,383	825,441	776,057	12,208	6,129,142
事業年度中の変動額					
新株の発行					7,260
剰余金の配当					97,273
当期純利益					125,321
自己株式の取得					677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	256,425		256,425	80,358	176,066
事業年度中の変動額合計(千円)	256,425		256,425	80,358	141,436
平成20年2月29日 残高(千円)	207,041	825,441	1,032,482	92,566	5,987,706

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日 残高(千円)	2,635,063	2,909,909	38	251,000	1,000,000	138,107	6,496	6,927,622
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩し					1,000,000	1,000,000		
剰余金の配当						97,375		97,375
当期純利益						10,866		10,866
自己株式の処分			0				7	6
自己株式の取得							616	616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			0		1,000,000	913,491	609	87,118
平成21年2月28日 残高(千円)	2,635,063	2,909,909	37	251,000		1,051,599	7,105	6,840,503

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	207,041	825,441	1,032,482	92,566	5,987,706
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩し					
剰余金の配当					97,375
当期純利益					10,866
自己株式の処分					6
自己株式の取得					616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	174,994		174,994	69,790	244,784
事業年度中の変動額合計(千円)	174,994		174,994	69,790	157,665
平成21年2月28日 残高(千円)	32,047	825,441	857,488	162,357	6,145,372

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 .....最終仕入原価法による原価法 その他の商品 .....売価還元法による原価法 (2) 製品 .....先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得した もの 旧定額法 c 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 8年～34年 構築物 10年～30年 車輛運搬具 3年～5年 器具備品 3年～20年	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得した もの 旧定額法 c 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 8年～34年 構築物 10年～30年 車輛運搬具 3年～5年 器具備品 3年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,202千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,173千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 販促ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>貸借対照表 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(73,686千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1をこえたため区分掲記しております。</p>	

[次へ](#)

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 34,000千円	建物 388,688千円
建物 413,007	土地 948,930
土地 1,068,569	敷金・保証金 248,913
敷金・保証金 316,089	計 1,586,532千円
計 1,831,666千円	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 3,591,289千円	短期借入金 3,658,913千円
長期借入金 34,800	長期借入金 3,600
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
社債 100,000	流動負債「その他」 58,000
(一年以内償還予定額を含む)	(商品券)
計 3,726,089千円	計 3,720,513千円
2. 保証債務	2. 保証債務
関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。	関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。
(株)たいらや	(株)たいらや
銀行借入金 2,865,758千円	銀行借入金 2,718,825千円
リース債務 1,092,942	リース債務 910,204
計 3,958,700千円	計 3,629,029千円
(株)シーズンセレクト	(株)マスダ
銀行借入金 1,454,910千円	リース債務 950,601千円
リース債務 571,164	
仕入債務 2,393	
計 2,028,468千円	
(株)マスダ	
リース債務 717,816千円	
(株)やまうち	
銀行借入金 14,390千円	
リース債務 328,389	
計 342,779千円	
3. 関係会社項目	3. 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 21,541千円	前払費用 7,135千円
前払費用 3,450千円	立替金 1,223,949千円
立替金 1,039,298千円	未収入金 257,513千円
未収入金 226,733千円	固定資産
流動負債	敷金・保証金 77,000千円
未払金 10,511千円	
その他 1,165千円	

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)												
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 391,942千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">33,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,800,000千円	借入実行残高	13,100,000	差引額	33,700,000千円	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 376,595千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">26,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,100,000千円	借入実行残高	13,800,000	差引額	26,300,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,800,000千円												
借入実行残高	13,100,000												
差引額	33,700,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,100,000千円												
借入実行残高	13,800,000												
差引額	26,300,000千円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 478,567千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,359千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,324千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,698千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">東京都 (1物件)</td> <td style="text-align: center;">2,633</td> </tr> <tr> <td colspan="3">賃貸不動産における資産の種類は、建物、構築物であります。</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>場所</td> <td>減損損失 (千円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 (2物件)</td> <td style="text-align: center;">4,378</td> </tr> <tr> <td colspan="3">遊休資産における資産の種類は、土地であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,012千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,541千円、構築物91千円、土地4,378千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は土地については、正味売却価額（路線価）により測定しており、土地以外の資産については、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	建物	2,565千円	土地	13,794	計	16,359千円	土地	4,324千円	建物	24,250千円	構築物	6,077	器具備品	8,370	計	38,698千円	用途	場所	減損損失 (千円)	賃貸不動産	東京都 (1物件)	2,633	賃貸不動産における資産の種類は、建物、構築物であります。			用途	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都 (2物件)	4,378	遊休資産における資産の種類は、土地であります。			<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 333,614千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3. 前期損益修正益 過年度の販売費及び一般管理費の修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,221千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,244千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	建物	500千円	建物	5,799千円	器具備品	190	土地	4,232	計	10,221千円	建物	23,165千円	構築物	5,542	器具備品	11,536	計	40,244千円
建物	2,565千円																																																				
土地	13,794																																																				
計	16,359千円																																																				
土地	4,324千円																																																				
建物	24,250千円																																																				
構築物	6,077																																																				
器具備品	8,370																																																				
計	38,698千円																																																				
用途	場所	減損損失 (千円)																																																			
賃貸不動産	東京都 (1物件)	2,633																																																			
賃貸不動産における資産の種類は、建物、構築物であります。																																																					
用途	場所	減損損失 (千円)																																																			
遊休資産	東京都 (2物件)	4,378																																																			
遊休資産における資産の種類は、土地であります。																																																					
建物	500千円																																																				
建物	5,799千円																																																				
器具備品	190																																																				
土地	4,232																																																				
計	10,221千円																																																				
建物	23,165千円																																																				
構築物	5,542																																																				
器具備品	11,536																																																				
計	40,244千円																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,552	852	-	8,404
合計	7,552	852	-	8,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,404	915	10	9,309
合計	8,404	915	10	9,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 915株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「器具備品」	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「器具備品」
取得価額相当額 4,521,707千円	取得価額相当額 3,469,523千円
減価償却累計額相当額 2,317,297	減価償却累計額相当額 1,919,180
減損損失累計額相当額 169,203	減損損失累計額相当額 34,353
期末残高相当額 2,035,206千円	期末残高相当額 1,515,989千円
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 645,171千円	1年内 536,496千円
1年超 1,465,355	1年超 1,029,536
計 2,110,527千円	計 1,566,032千円
リース資産減損勘定期末残高 41,754千円	リース資産減損勘定期末残高 10,366千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 727,226千円	支払リース料 699,752千円
リース資産減損勘定の取崩額 56,501千円	リース資産減損勘定の取崩額 31,387千円
減価償却費相当額 636,549千円	減価償却費相当額 629,841千円
支払利息相当額 41,558千円	支払利息相当額 45,165千円
減損損失 - 千円	減損損失 - 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 314,466千円	退職給付引当金 288,110千円
減損損失 296,851	税務上の繰越欠損金 255,980
役員退職慰労引当金 150,732	減損損失 248,988
未払金 144,076	役員退職慰労引当金 157,761
その他有価証券評価差額金 142,100	未払金 123,702
投資損失引当金 124,956	賞与引当金 71,632
販促ポイント引当金 93,464	販促ポイント引当金 57,526
賞与引当金 69,597	ストックオプション費用 52,268
その他 258,666	その他 211,342
繰延税金資産小計 1,594,912千円	繰延税金資産小計 1,467,313千円
評価性引当額 100,142	評価性引当額 105,884
繰延税金資産の純額 1,494,770千円	繰延税金資産の純額 1,361,428千円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地再評価差額金 469,324千円	土地再評価差額金 469,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 16.2	住民税均等割等 49.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3
評価性引当額の減少 3.6	評価性引当額の増加 5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.1
その他 0.9	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	605円41銭	1株当たり純資産額	614円49銭
1株当たり当期純利益	12円88銭	1株当たり当期純利益	1円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,987,706	6,145,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,566	162,357
(うち新株予約権)	( 92,566)	( 162,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,895,139	5,983,015
普通株式の発行済株式数(株)	9,745,917	9,745,917
普通株式の自己株式数(株)	8,404	9,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,737,513	9,736,608

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,321	10,866
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,321	10,866
期中平均株式数(株)	9,732,475	9,736,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,850	2,932
(うち新株予約権)	( 21,850)	( 2,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	550,000	938,850
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620,000	304,560
		日本国土開発(株)	2,130,000	213,000
		テラリコン・インコーポレイテッド	63,000	82,709
		(株)栃木銀行	100,000	49,100
		(株)常陽銀行	99,919	45,163
		(株)商工組合中央金庫	400,000	40,000
		(株)ココカラファインホールディングス	28,798	26,177
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,500	14,755
		(株)魚力	10,000	9,900
	その他(11銘柄)	19,049	15,407	
合計		5,053,266	1,739,623	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債券		
		第867号割引商工債券	2,530	2,520
		第873号割引商工債券	21,450	21,374
合計		23,980	23,895	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	C A米国・ユーロ投資適格債ファンド	106,840,798	72,299
合計		106,840,798	72,299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,833,009	1,530,815	257,576	14,106,248	6,272,735	654,043	7,833,512
構築物	1,735,298	241,703	51,132	1,925,869	1,132,083	137,130	793,785
車輛運搬具	28,035			28,035	25,652	9,166	2,383
器具備品	1,105,268	1,204,962	98,782	2,211,448	1,121,742	496,082	1,089,706
土地	2,485,754	186,421	27,681	2,644,493			2,644,493
建設仮勘定	9,890		9,890				
有形固定資産計	18,197,257	3,163,901	445,063	20,916,095	8,552,214	1,296,422	12,363,881
無形固定資産							
ソフトウェア	19,054	770,388	10,000	779,442	37,191	34,893	742,250
電話加入権	16,962			16,962			16,962
無形固定資産計	36,016	770,388	10,000	796,405	37,191	34,893	759,213
長期前払費用	435,459	108,328	33,004	510,783	159,213	45,515	351,569

(注) 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

建物

新店舗出店	昭島店	躯体部分	32,498千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	47,480千円
	市川島尻店	躯体部分	203,060千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	104,691千円
	与野鈴谷店	躯体部分	43,851千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	86,651千円
	境S C店	躯体部分	37,358千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	45,940千円
	小川店	躯体部分	317,353千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	194,714千円
賃借物件購入	関宿店	躯体部分	202,521千円

器具備品

新店舗出店	昭島店	冷蔵ケース等店舗設備	64,907千円
	市川島尻店	"	84,330千円
	与野鈴屋店	"	72,609千円
	境S C店	"	96,930千円
	小川店	"	89,630千円
既存店舗改装	小平店	冷蔵ケース等店舗設備	24,943千円
	奈良橋店	"	54,751千円
	拝島店	"	27,753千円
	中神店	"	29,649千円
	小金井店	"	22,928千円
	美野里店	"	25,699千円

器具備品

POSレジシステム入れ替え 吉野店他54店舗及び本部研修室 271,631千円

新基幹システム等サーバー一式 102,346千円

ソフトウェア

新基幹システムソフトウェア 560,123千円

新顧客ポイントシステムソフトウェア 46,906千円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,970	9,411	97,611		107,770
投資損失引当金	307,019			307,019	
賞与引当金	171,000	176,000	171,000		176,000
役員賞与引当金	36,000	5,530	17,330	18,670	5,530
販促ポイント引当金	229,641	141,342	229,641		141,342
役員退職慰労引当金	370,350	27,870	10,600		387,620

(注) 1. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の合併に伴う戻入額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給減額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	338,853
預金	
当座預金	552,330
普通預金	57,966
別段預金	6,668
定期預金	10,059
小計	627,025
合計	965,879

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフエスピー	5,778
三井食品(株)	2,432
(医)特別養護老人ホーム筑波園	708
鈴縫工業(株)	411
(医)恵仁会つくば中央病院	169
その他	920
合計	10,420

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
25,531	606,461	621,573	10,420	98.4	11

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
青果	59,551
鮮魚	47,586
精肉	51,160
惣菜	38,535
デイリー	293,314
一般食品	1,069,340
酒類	356,240
雑貨	210,380
その他	108,648
合計	2,234,757

(注) その他は、タバコ、切手などがあります。

4) 製品

品目	金額(千円)
米飯	1,591
揚物	955
サラダ	747
煮物	704
焼物	333
合計	4,331

5) 原材料

品目	金額(千円)
米飯材料	4,685
煮物材料	3,164
調味料	2,776
サラダ材料	2,277
揚物材料	1,192
焼物材料	370
合計	14,467

## 6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品	13,101
販売促進用消耗品	40,114
合計	53,216

## 7) 未収入金

内容別内訳	金額(千円)
仕入割戻金	1,321,769
業務受託受取手数料	297,674
関係会社未収入金	257,513
還付消費税等	139,064
不動産賃貸料	17,768
その他	50,154
合計	2,083,945

## 8) 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)高尾中央観光バス	244,200
多摩アルミ工業(株)	242,333
角栄霞商業協同組合	232,919
(有)マサヒロ	218,918
(有)マルセ	201,201
その他	3,107,432
合計	4,247,006

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	320,133
(株)日本アクセス	306,011
三井食品(株)	280,948
伊藤忠食品(株)	233,321
(株)リョーショクリカー	221,849
その他	2,409,236
合計	3,771,500

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)みずほ銀行	3,000,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱UFJ信託銀行	1,000,000
その他	4,800,000
合計	13,800,000

3) 長期未払金

相手先	金額(千円)
NECキャピタルソリューション(株)	602,999
日本電子計算機(株)	438,166
JA三井リース(株)	328,145
首都圏リース(株)	181,724
昭和リース(株)	179,550
その他	147,884
合計	1,878,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告として当社ホームページ( <a href="http://www.eco-s.co.jp/">http://www.eco-s.co.jp/</a> )に掲載してこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。								
株主に対する特典	2月末日および8月31日現在の株主に対し、次の基準により贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株券</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)</td> </tr> </tbody> </table> <p>優待券は1,000円(消費税込)以上の買物につき、1,000円(消費税込)毎に1枚使用可能。当社直営及び指定の店舗にて使用可能。</p>	持株券	優待内容	100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg	1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)	10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)
持株券	優待内容								
100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg								
1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)								
10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)								

- (注) 1. 「単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を当会社に請求することができる」旨を定款に定めております。
2. 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 剰余金の配当を受ける権利
  - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
  - 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第43期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月23日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2  
(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成20年6月11日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2) 臨時報告書の訂正報告書) 平成20年6月12日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

第44期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2  
(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月21日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5) 臨時報告書の訂正報告書) 平成21年5月22日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠倉 健司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。